

日本の配偶者サーチの伝統と変化

Changes and Innate Tradition in the Mate Search in Japan

永瀬伸子(お茶の水女子大学)

Nobuko Nagase (Ochanomizu University)

nagase.nobuko@ocha.ac.jp

目的

交際相手のいない独身者は調査を追うごとに増加し、1997年と2015年の『出生動向基本調査』を比較すると20%ポイントも増加している。他方で一定年齢までに結婚したいという意識はむしろ2002年を底に調査の度に上昇している。「結婚に至ること」への肯定感と、そのための行動の不足は、不思議な現象である。配偶者選択は経済的行為であるとともに文化的行為である。相手探しの行動規範は親や周囲から暗黙に学ぶと考えられ、数値として見えづらい。婚姻の利益がどう変化したのか、そもそも伝統をどうとらえるべきか、日本の「結婚」について、親同居・近居、住宅援助を含めた親の結婚への関与、交際規範、出会いの方法、産業構造の変化と結婚後の経済生活などについて、量的に検討し、時代変化を明らかにする。データは1945年生まれ以降を扱うが、団塊の世代以降の結婚観や結婚慣行の変化を数量的に扱う研究はこれまでほとんどない。親の配偶者サーチ規範や行動は、子どもへのスキル伝達等を通じて伝わるため、今日の配偶者選択行動を理解する上でもこれを明らかにすることは重要と考えている。

方法

分析には第10回(1992年)から第14回(2010年)までの出生動向基本調査独身者票・夫婦票データを用いる。結婚後の親同居・近居(夫方親か妻方親か)、長男、長男以外の親からの住宅援助、出会いの方法、交際規範、婚前交渉、出会いの方法を、男女別、学歴別、コーホート別に検討した。その上で現在の親世代にとっての伝統とその変化の度合い(未婚期の親同居、慎重な交際規範、結婚後の親との同居・近居)をクロス集計で明らかにする。未婚期の親同居が結婚を抑制することが指摘されているが、かつては逆ではなかったのか、 Kaplan-Meier法で世代ごとに検討する。そして見合い結婚の衰退は、経済メカニズムで説明できるかどうか、結婚後の夫収入の水準の平均の差として比較した。

結果

1946-1960年生まれまでは伝統の残存が大きく見られる。このコーホートまでは結婚直後の三世同居が長男は3人に1人と高く、妻方親を含め、親が同一市町村居住である割合が4-5割と高かった。また過半数が主に夫方親から住宅支援を受けていた。さらに女性の5-6割、独身男性の4-5割が気安い交際を否定していた。また婚前交渉有をみると、1992年の未婚大卒女性25-29歳層は、1963-1967年うまれとやや時代が下るが、女性ではその割合は4割にとどまり、高卒未婚女性層よりも低いこと、また男性の7割と大きい差があった。この世代は親同居の未婚女性ほどはやく結婚に向かったのも特徴であり、未婚女性の典型といえれば20歳代に早く婚姻に向かうということであった。また結婚は親を含めたつながりと認識され、親が関与するとともに、子を結婚させる責任意識が親にあったと考えられる。これまで指摘されたことはないが、本研究から、この当時は、親同居の女性ほどむしろ統計的に有意に結婚が早い傾向があったことが見

いだされた。親に結婚をさせる義務意識があったからと考えられる。その後の世代では親の結婚関与が落ちるとともに、未婚子の親同居の伝統は残ったが、親の結婚させる責任意識が下落、その結果、親同居の未婚子の方が統計的に有意に婚姻に向かいにくくなった。

見合い結婚の下落は、恋愛結婚への嗜好としてとらえられることが多い。しかし1960年生まれ前後までの結婚を見ると、必ずしもそうとは言い切れない。出会いの方法とその後の妻の生活水準を見ると、短大卒以下の層に関しては、見合い結婚より、職縁結婚の方が高い経済生活とともに夫親同居でない生活を実現していた。このため、より良い相手と出会う方法として、急速に職縁結婚が増えたものと思われる。他方、大卒女性については、1960年生まれ前後でも見合い結婚が4人に1人と残った。この点もこれまで指摘されたことはない。そして短卒以下層と比べて、見合い結婚を通じた出会いの方が、より高い経済生活をその後実現していた。大卒女性については、同等の社会階層同士と出会う確率の高い見合い結婚の優位性が残り、その結果、見合い結婚がより遅くまで残ったと考えられる。つまりこの頃まで、親との関係を含めた形での結婚が残っていたと考えられる。しかしその後は、出会いも結婚も下落していく。

結論

本研究では結婚の意味のコーホートによる変化をたどった。これは親の認識が子に影響すると考えられ、世代の差の数量的把握が重要と考えたためである。均等法世代以降、婚姻における親とのかかわりがより軽いものに変化している。また1960年代生まれまでは明確であった、どの出会いであれば、より高い経済生活が送れるか、有利な結婚像が明確ではなくなっている。男性の収入が停滞する一方で女性の収入が上昇、しかし婚姻は男性の収入への依存である大まかな傾向に変わりがなかったことから、配偶者サーチ期間が長期化していると考えられる。同時に、自分で相手を探すスキルを子どもに教えることの重要性を親世代は認識してこなかった可能性が高い。その中で、子どもが婚姻を志向しつつも行動を起こさない結果となっている可能性がある。最近の結婚は、より個人のつながりが重要になっていると考えられる。このために経済基盤は以前と同様重要であるが、さらに男女の関係性を創り出し保つスキルが重要になっている。こうしたスキルを子世代に教えることがより重要となっていと考えられる。